資料１－９

令和７年度支部保険者機能強化予算について

● 支部保険者機能強化予算は、**「医療費適正化等の保険者機能を更に発揮するべき」との運営委員会や支部評議会でのご意見**も踏まえ、令和元年度に創設。

● 戦略的保険者機能の更なる強化を着実に実施していくためには、「支部ごとの課題を本部・支部間で明確に共有し、課題の解決を図る」ことが重要。

このため、令和４年度より「本部・支部間の連携強化の方策」を開始したところであり、その一環として、支部において容易にデータ抽出・加工等が可能となる情報系システムを構築し、令和５年１月より運用を開始。

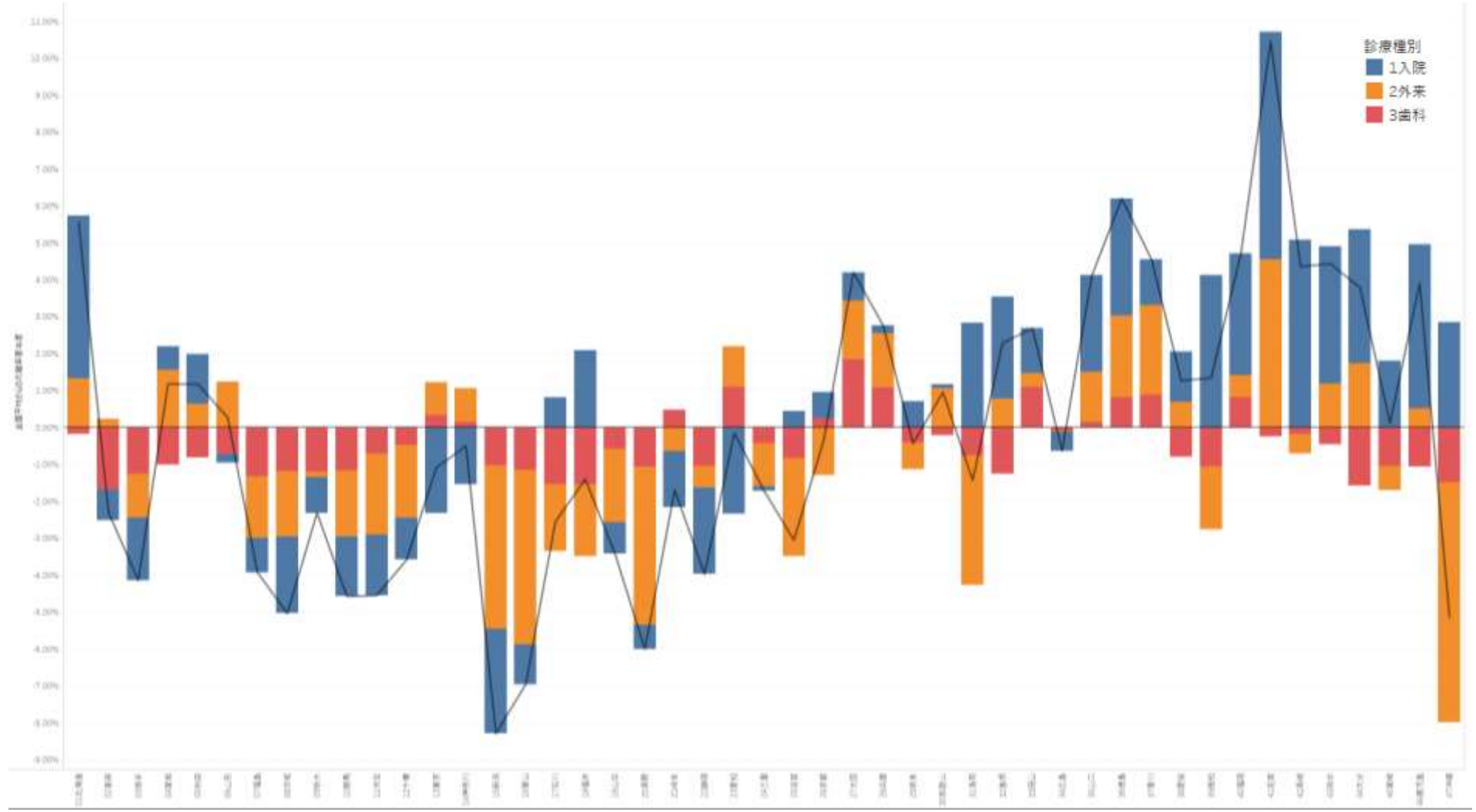
また、支部（地域）ごとの戦略的保険者機能の発揮に向けた取組を更に後押しするため、令和５年度より支部保険者機能強化予算を拡充したほか、令和６年度には被扶養者の集団健診（協会主催）時におけるオプション健診（骨粗鬆症検診、歯科検診、眼底検査）の実施に向けた予算も創設。

➢ 令和７年度支部保険者機能強化予算の所要見込額は51.0億円（前年度49.9億円）

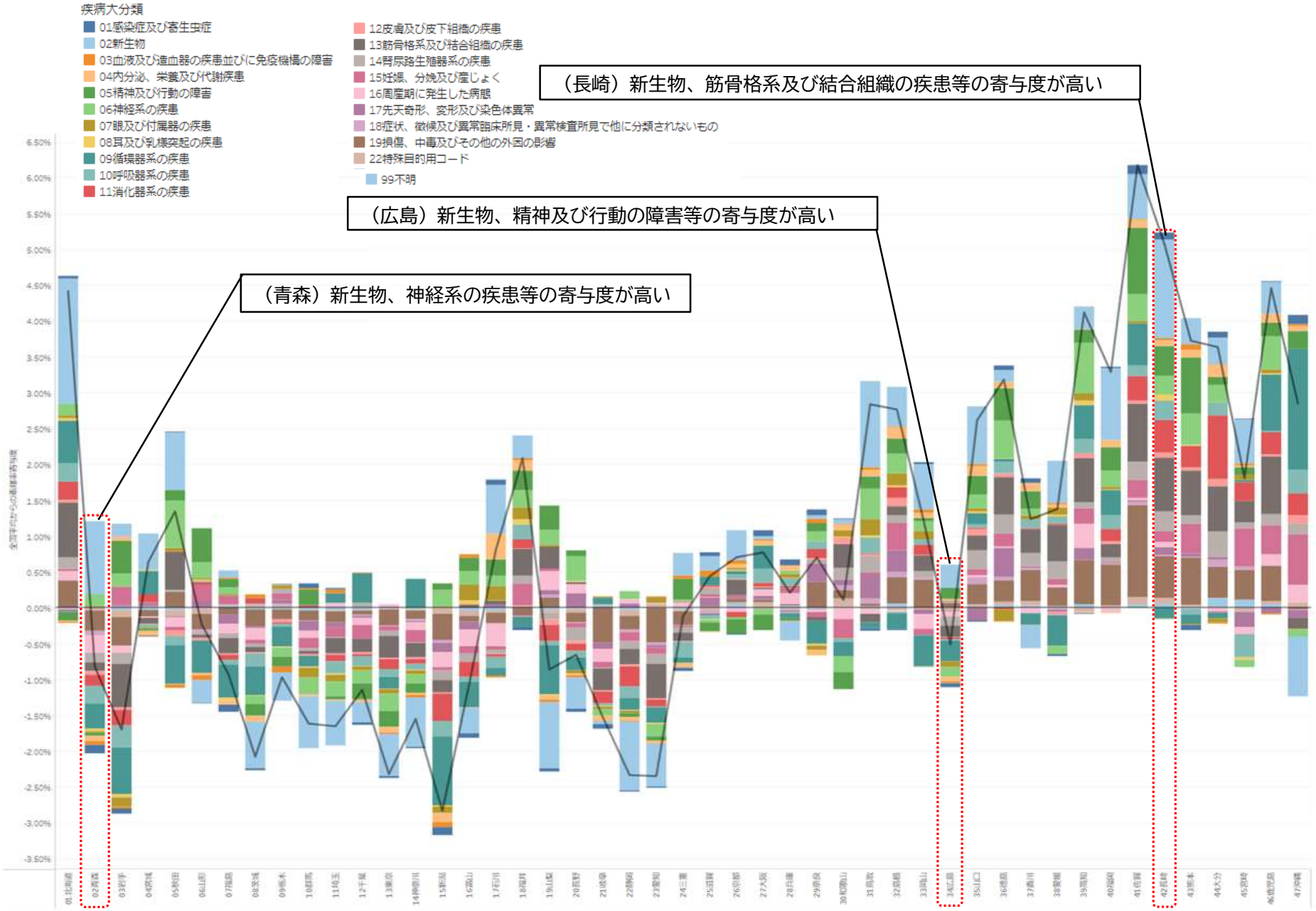
● 引き続き本部・支部連携の下、これらを活用した支部（地域）ごとの健康課題等の解決や、加入者の健康度の向上に資する取組について、更なる推進を図っていく。

事例①【年齢調整後1人当たり医療費の全国平均からの乖離率寄与度（2023年度）支部別/診療種別】

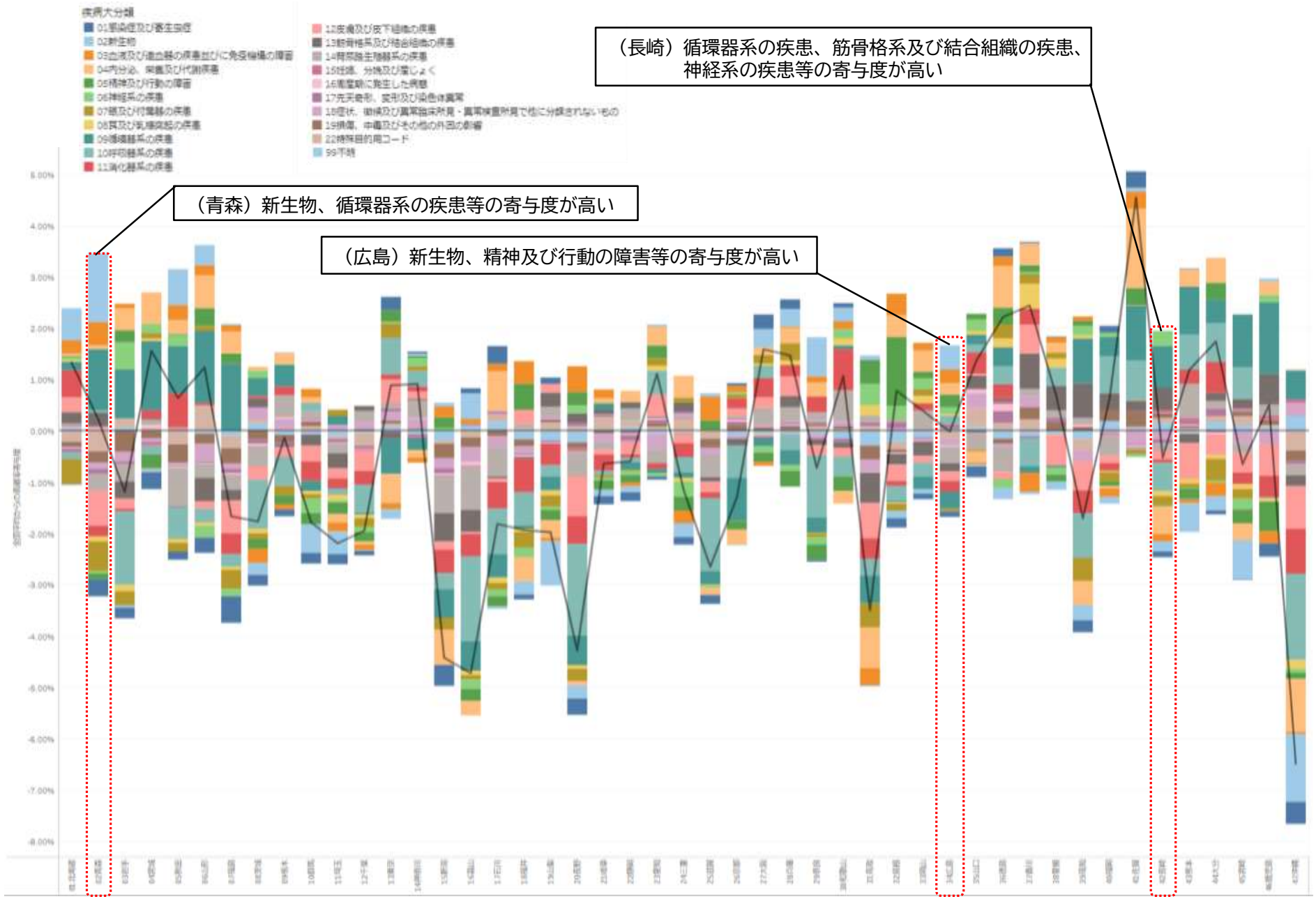
・情報系システムを活用することにより、簡単な操作で容易に支部（地域）ごとの集計結果の確認・比較が可能。
・支部では本分析をはじめ、事業企画も見据えて地域別、年齢別、業態別、疾病別等の深掘分析を実施。



事例②【年齢調整後1人当たり医療費の全国平均からの乖離率寄与度（2023年度）支部別/疾病分類別】《入院》

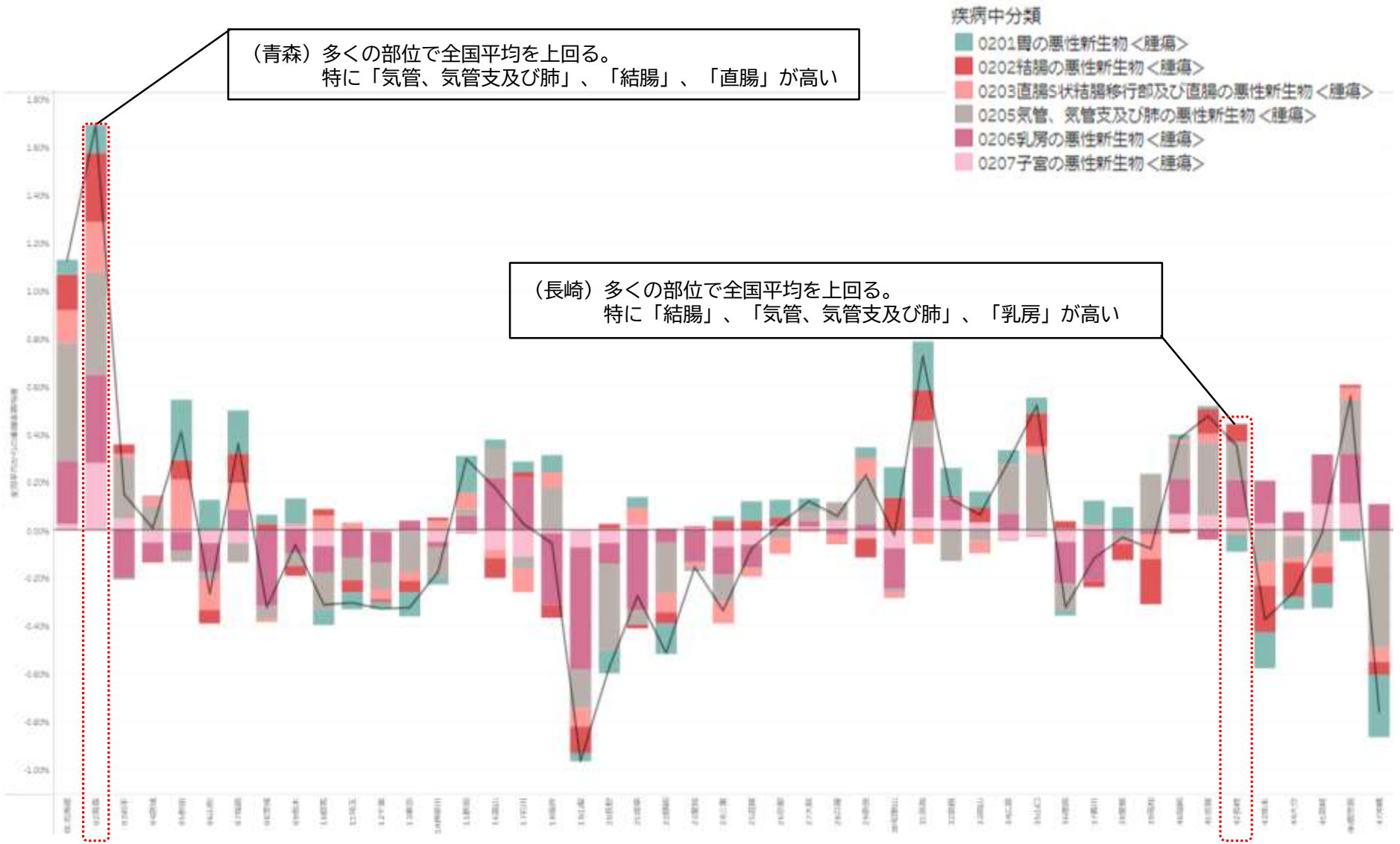


事例③【年齢調整後1人当たり医療費の全国平均からの乖離率寄与度（2023年度）支部別/疾病分類別】 《外来》



事例④【年齢調整後1人当たり医療費の全国平均からの乖離率寄与度（2023年度）支部別/疾病中分類（新生物・一部抜粋）】

・中分類（「新生物」の部位別で見た医療費（入院＋外来）の全国平均からの乖離率寄与度）での分析も容易に実施可能。

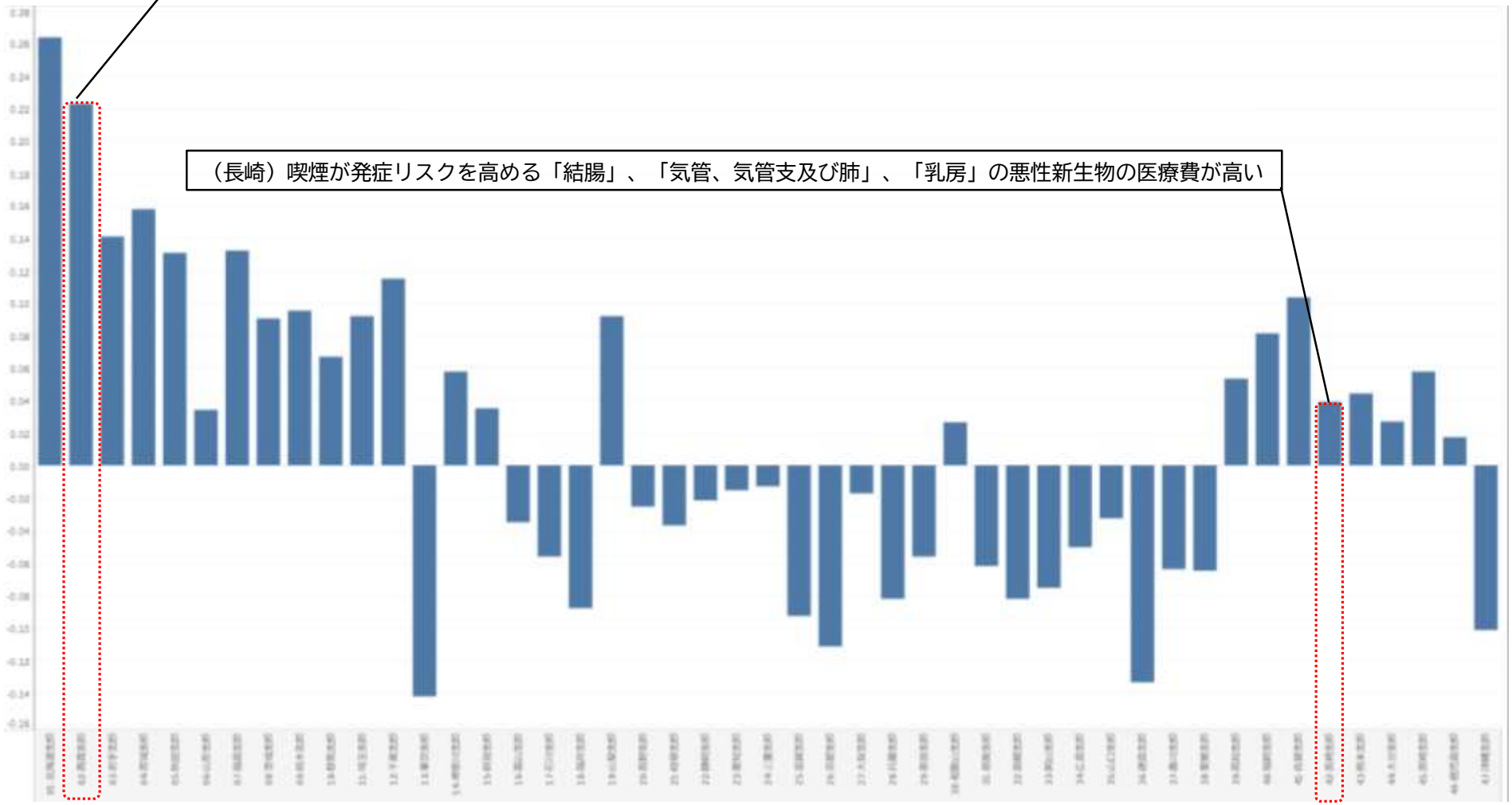


事例⑤【（年齢調整後）喫煙者の割合（地域差指数－１）（2023年度）支部別】

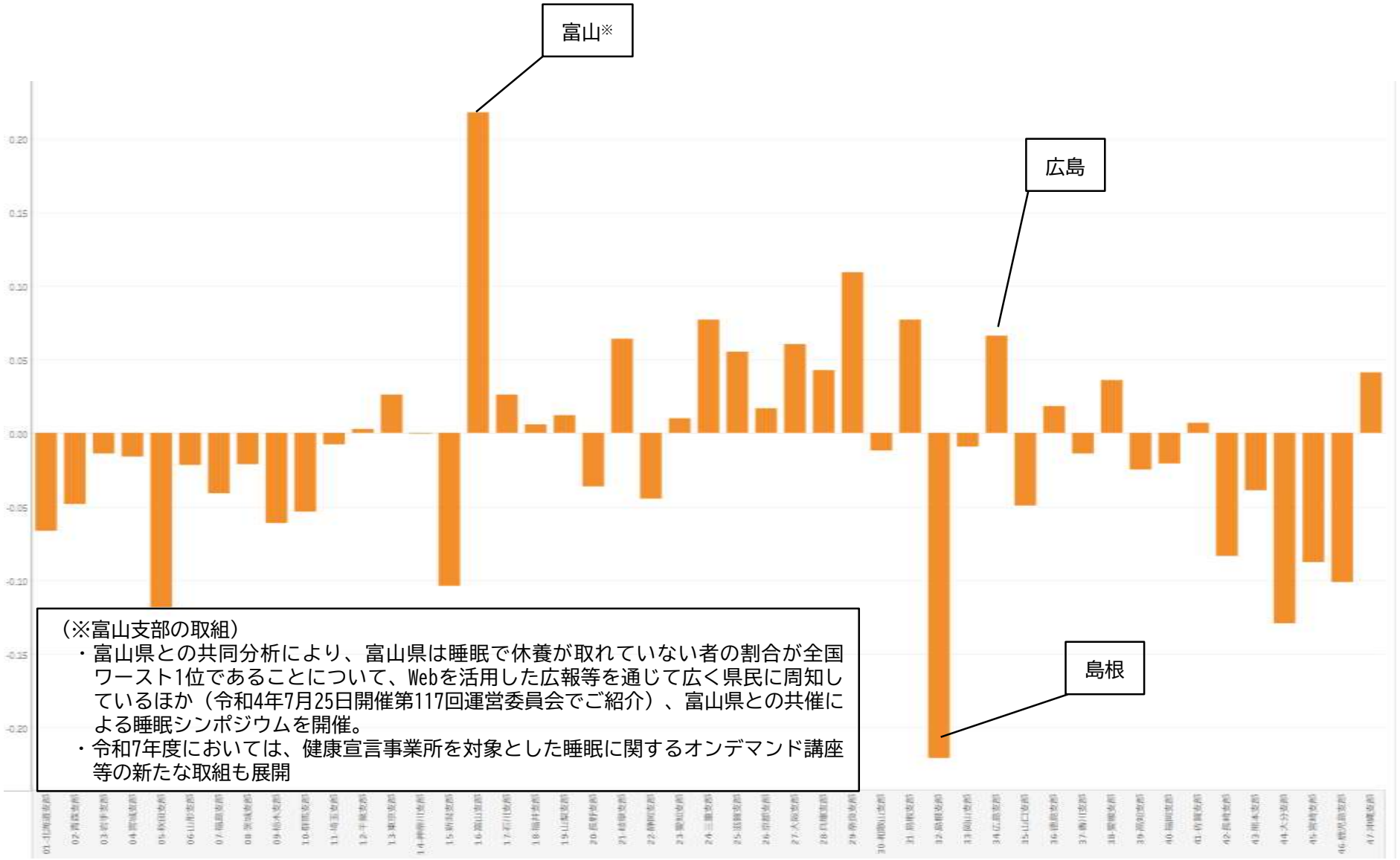
・質問票の集計データ（喫煙、運動・食習慣、睡眠等）の「地域差指数-1」の分析についても、容易に実施可能。
（業態別、地域別（二次医療圏）での分析も可能）

（青森）喫煙が発症リスクを高める「気管、気管支及び肺」、「腸（結腸、直腸）」の悪性新生物の医療費が高い

（長崎）喫煙が発症リスクを高める「結腸」、「気管、気管支及び肺」、「乳房」の悪性新生物の医療費が高い



事例⑥【（年齢調整後）睡眠で休養が取れていない者の割合（地域差指数-1）（2023年度）支部別】



（※富山支部の取組）
- 富山県との共同分析により、富山県は睡眠で休養が取れていない者の割合が全国ワースト1位であることについて、Webを活用した広報等を通じて広く県民に周知しているほか（令和4年7月25日開催第117回運営委員会でご紹介）、富山県との共催による睡眠シンポジウムを開催。
- 令和7年度においては、健康宣言事業所を対象とした睡眠に関するオンデマンド講座等の新たな取組も展開

令和７年度支部保険者機能強化予算を活用した主な取組事例のご紹介

青森支部・長崎支部

【健康課題等】

・悪性新生物の年齢調整後１人当たり医療費（部位別に見ても多くの部位）が全国平均よりも高い。
・悪性新生物を含め、多くの疾患の発症リスクを高める喫煙の習慣がある者の割合が全国平均よりも高い。
・都道府県別の「大腸がん年齢調整死亡率（2023年、75歳未満）」について、全国平均と比較して、青森県男性は1.41倍、女性は約1.55倍、長崎県男性は1.12倍（女性は0.89倍）高い（※）。

※出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」（人口動態統計）

【対策①：がんの早期発見・早期治療の推進（要精密検査等の判定を受けた方を対象とした受診勧奨（※））】

・便潜血反応検査で要精密検査等と判定された全ての方に、健診実施機関が健診受診者に後日送付する健診結果に、早期発見・早期治療の重要性等を訴求したリーフレットを同封（青森支部）
・便潜血反応検査で要精密検査等の判定を受けた方であって、レセプトから医療機関への受診が確認できない方に対し、早期発見・早期治療の重要性等を訴求したリーフレットを送付（長崎支部）

※肺の悪性新生物等の早期発見・早期治療を促す取組として、令和７年10月より胸部エックス線検査で要精密検査等の判定を受けた方であって、レセプトから医療機関への受診が確認できない方に対する受診勧奨を全支部で実施（保険者努力重点支援プロジェクトの取組の全国展開）

【対策②：喫煙対策（喫煙者や事業所への働きかけ）】

・喫煙習慣があり、かつ中学生以下の子どもを養育する方に、禁煙によるメリット、望まない受動喫煙により生じる影響等を主訴としたリーフレットを送付（青森支部）
・健康宣言事業所を中心に、受動喫煙防止を主訴としたポスターを配布し、事業所（喫煙所）内での掲示を働きかけ（長崎支部）

広島支部

【健康課題等】

・精神及び行動の障害の年齢調整後１人当たり医療費が全国平均よりも高い。
・睡眠で休養が取れていない者の割合（地域差指数-1）が全国平均よりも高い。

【対策：セミナー等の開催】

・睡眠改善及び精神疾患の発症予防をテーマとしたセミナー（事業主及び事業所の健康づくり担当者を対象）の開催
・健康宣言事業所を対象としたメンタルヘルス講座の開催（100社超の事業所を対象に実施予定）

参　考

【令和７年度支部保険者強化予算を活用した取組例及び所要見込額（主な分野ごとに抜粋）】

支部保険者機能強化予算　合計	所要見込額（前年度所要見込額）
	51.0億円（49.9億円）

※（）は前年度数値

分野	区分	主な取組（取組件数）	取組件数	取組支部数	所要見込額
医療費適正化対策経費	企画部門関係	○ジェネリック医薬品・バイオシミラーの使用促進（33件） ○上手な医療のかかり方の周知啓発（37件） ○調査分析（５件）	92件 （107件）	42支部 （39支部）	2.0億円 （2.4億円）
	業務部門関係	○健康保険委員の委嘱勧奨業務委託（６件） ○外国人加入者向けの制度説明セミナーの実施（１件）	13件 （10件）	12支部 （8支部）	0.1億円 （0.2億円）
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	○納入告知書に同封するリーフレットの作成等	－	47支部 （47支部）	2.2億円 （2.2億円）
	その他の広報	○ジェネリック医薬品の使用促進に係る広報（23件） ○適正受診に係る広報（18件）	135件 （144件）	45支部 （45支部）	3.3億円 （3.3億円）
健診関連経費	事業者健診結果データの取得	○事業所への事業者健診データ取得勧奨　（45件）	144件 （139件）	47支部 （47支部）	7.3億円 （6.2億円）
	集団健診	○協会主催の集団健診の実施（34件） ○特定健診と市区町村のがん検診の同時実施（10件）	88件 （88件）	47支部 （47支部）	7.8億円 （7.6億円）
		○被扶養者の集団健診（協会主催）時におけるオプション健診（骨粗鬆症検査等）の実施	－	44支部 （40支部）	4.4億円 （2.4億円）
	健診受診勧奨等経費	○健診案内時に同封するリーフレット等の作成（68件） ○被扶養者の受診勧奨（44件）	196件 （189件）	47支部 （47支部）	4.9億円 （4.3億円）

（注）分野ごとの主な取組を抜粋の上作成。このため、支部保険者機能強化予算合計（令和7年度51.0億円、令和6年度49.9億円）と、分野ごとの所要見込額の合計は一致しない。

参　考

※（）は前年度数値

分野	区分	主な取組（取組件数）	取組件数	取組支部数	所要見込額
保健指導経費	保健指導利用勧奨経費	○被保険者に対する検診車による遠隔面談を活用した初回面談の分割実施（15件） ○被保険者に対する健診機関による初回面談の早期実施勧奨（施設内遠隔：14件、直営予約：７件）	100件 （90件）	37支部 （38支部）	2.3億円 （2.5億円）
	その他	○特定保健指導の中間評価時における血液検査費用、保健指導用のパンフレット作成等に係る経費等	－	47支部 （47支部）	1.9億円 （1.8億円）
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	○研修会、セミナーの開催（30件） ○事業所の健康づくりのフォローアップ（49件） ○健康宣言事業所の取組事例集等の作成（45件）	200件 （181件）	47支部 （47支部）	5.6億円 （4.6億円）
	情報提供ツール	○事業所健康度診断（事業所カルテ）等の作成・提供	34件 （35件）	30支部 （29支部）	0.5億円 （0.5億円）
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨	○本部が実施する一次勧奨の前に実施する勧奨（33件） ○本部が実施する一次勧奨の後に実施する勧奨（44件）	77件 （45件）	46支部 （47支部）	4.9億円 （5.1億円）
	重症化予防対策	○糖尿病性腎症患者の重症化予防対策（42件）	65件 （64件）	40支部 （46支部）	1.5億円 （1.6億円）
その他の経費	その他の保健事業	○喫煙、歯周病、う蝕、塩分・高血圧対策（31件）	114件 （86件）	39支部 （37件）	2.2億円 （2.4億円）
	その他	○有識者等から保健事業に係る意見及びアドバイスを受けた場合に支払う謝金	－	16支部 （19支部）	0.02億円 （0.03億円）

（注）分野ごとの主な取組を抜粋の上作成。このため支部保険者機能強化予算合計（令和7年度51.0億円、令和6年度49.9億円）と、分野ごとの所要見込額の合計は一致しない。